

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 北海道初山別村

## ■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3768万円
うち令和7年度 交付決定額	3768万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

### 生活者支援

#### ◆地域経済応援（食料品特別加算）事業 事業費：414.4万円 ※食料品特別加算を活用

交付額のうち、食料の高騰に対する特別加算として充てられた「食料品特別加算分」として、地域経済応援（その2事業）に加え、村民1人当たりへ4,000円の商品券を追加配布する事業。

#### ◆地域経済応援（その2）事業 事業費：4,180.4万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、生活に影響を受けている村民（生活者）への支援を目的とし、村民1人当たりへ14,000円の商品券を配布することにより、負担軽減を図る事業。

#### ◆子育て支援金給付（その1）事業 事業費：330万円

こども家庭庁は、物価高対応子育て応援手当の支給を決定しており、本年3月に0歳～高校3年生までの児童手当の対象となる子ども1人当たりへ、20,000円の現金を支給する事業が実施される。

この事業に対し、本村が受ける交付限度額から更に1人当たりへ30,000円の現金を追給することで、上記の商品券配布に加え子育て世帯への支援拡充を図る事業。

### 事業者支援

#### ◆農林水産業(酪農・畜産業)物価高騰対策事業 事業費：585.2万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、飼料高騰によって生産コストが増加している酪農及び畜産農家に対し、支援金を給付するもの。村内の畜産農家を営み乳用牛又は肉用牛を飼育している畜産農家5事業者を対象とし、牛1頭当たりへ5,000円を支給することとし、合計5,850,000円分の負担軽減を実施する事業。

#### ◆中小企業物価高騰対策事業 事業費：270.6万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、原材料費等の高騰によって営業コストが増加している商工業者に対し、支援金を給付するもの。村内に住所を有し、商工会員である事業者を対象として、1経営体当たりへ100,000円を支給することとし、合計2,700,000円分の負担軽減を実施する事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定